

アフリカ委員会 米国ミッション報告書

<2015年10月10日(土)~18日(日)/米国・ニューヨーク>



2015年12月18日

公益社団法人 経済同友会

目次

. ミッション全体概要

1. ミッション派遣の概要

- (1) ミッションの概要 1
- (2) ミッション派遣の背景 1
- (3) ミッション派遣の目的 2

2. 日程と主要行事の概要

- (1) 「国連アフリカ・ウィーク」関連セッション・行事への参加 3
- (2) 個別面談 5

3. 主な成果と得られた知見

- (1) 2015年：3つの重要文書の採択とアフリカ開発に対する意義 9
- (2) アフリカのオーナーシップ、行動へのコミットメントの顕在化 9
- (3) 地域統合、自立的な経済システム確立に向けた展開 11
- (4) アフリカ開発の重要プレイヤーとしての民間セクター 12
- (5) 拡大する日本への期待と機会 12

. ミッション概要資料

- 1. ミッション日程 15
- 2. 参加者名簿 17

. 個別会合・面談記録

- (1) 国連アフリカ・ウィーク関連セッション概要 18
- (2) 会議・面談の様子(写真) 24

・ ミッション全体概要

1. ミッション派遣の概要

(1) ミッションの概要

経済同友会アフリカ委員会は、2015年10月10日(土)から18日(日)の日程で、米国・ニューヨークにミッションを派遣した。この日程は、第70回国連年次総会に際して開催された「国連アフリカ・ウィーク」の期間に該当する。国連において、アフリカの開発に関する集中的な討議・イベントが企画されるこの期間に、国連本部があるニューヨークを訪問し、関連セッションの傍聴とアフリカ開発に関する国際機関・アフリカ地域機関幹部との懇談を行うため、今回のミッション派遣を決定した。

ミッションは、関山護 アフリカ委員会委員長(丸紅パワーシステムズ 会長)をはじめとする団員3名、随員・事務局を含む8名にて構成され、一部日程に、国連機関等との調整役として支援をいただいた、池亀美枝子 NEPAD 計画調整庁長官特別顧問も同行した。

全日程を通じて、国連アフリカ・ウィークの四つのプログラムに出席、個別面談・懇談会12件を開催した。

(2) ミッション派遣の背景

今年、2015年は、アフリカの今後の開発・経済発展を考える上で、極めて重要な年にあたる。第一に、9月25日から27日にかけて開催された国連サミットにおいて、「ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)」の後継として、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。これによって、17の目標・169のターゲットから構成される2030年までの新たな開発目標、「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」を、国際社会が共有することとなった。

この目標の最大の特徴は、先進国・途上国の別を問わず、持続可能な環境や社会を実現するために、すべての国が取り組むべき普遍的な共通の目標(ユニバーサル・ターゲット)と位置付けられていることにある。これによってアフリカ等の開発途上国自身も、これらの目標に対する責任を負うこととなった。

第二に、国連総会における持続可能な開発目標の策定に先立ち、これら目標達成に必要な資金を確保するための具体的方策や課題を議論するため、第3回開発資金国際会議が開催され、「アディスアベバ行動目標(Addis Ababa Action

Agenda)」が採択された。これにより、各国が自らの開発に関する一義的な責任を負い、それぞれが2030年に向けて開発資金の調達に取り組むこと、国際的な開発協力がそうした取り組みを支援すること、さらに、民間資金・資本の活用を促進すること、などが確認された。

第三に、今年1月、アフリカ連合（African Union：AU）首脳会合において、アフリカ自身による長期開発目標「アジェンダ2063（Agenda 2063: The Africa We Want）」が採択されたことである。同文書は、AUの前身であるアフリカ統一機構（Organisation of African Unity：OAU）創設50年を機に、2013年5月のAU総会で採択された記念宣言を基礎として策定されたもので、10年単位の実施計画が付属される。同文書は、「われわれが求めるアフリカ」という副題が象徴するように、全AU加盟国首脳がコミットメントを持ち、自らアフリカの将来ビジョンと持続的発展に向けた課題・方策を取りまとめたものであり、アフリカの統合・繁栄・平和を希求する姿勢を明確に示した画期的な取り組みと言われる。

今回の国連アフリカ・ウィークにおいては、この「アジェンダ2063」と最初の10年間の実施計画を軸に、幅広い議論が行われた。いわば、国連システムの関係者が、アフリカ各国が自ら起草した理念を承認し、SDGsとも調和的な形で実施されるよう支援することが確認されたと言える。

（3）ミッション派遣の目的

本会アフリカ委員会は、かねてより、アフリカを近い将来の経済的パートナーと位置付け、官民が一体となって、アフリカの持続的な開発・経済成長に積極的かつ戦略的に関与していくことの必要性を主張してきた。また、その上で、日本政府が主導する、アフリカ開発に関する多国間国際会議、アフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development：TICAD）を有効に活用することを求め、政府に対し、提言・意見発信を行ってきた。

折しも、2016年夏には、初めてアフリカにおいてTICAD VIが開催される見込みである。このマイルストーンに向けて、有効な意見発信を行うためには、2013年に開催されたTICAD V以降のアフリカの変化、アフリカを取り巻く国際環境の変化を把握することが必要となる。

その意味で、持続可能な開発の促進に向けた国際社会全体の目標策定、その実施手段である資金確保に向けたパートナーシップの確認、さらには、それら目標と整合性のある形で、アフリカが自らの開発に取り組む上でのビジョン・実施計画の策定という、大きな進展の実態と意義を把握することが不可欠と考えた。

今回のミッションでは、こうした問題意識に基づいて、国際開発に関するこ

これらの進展がアフリカの開発に関わる文脈をどう変えていくのか、国際的なトップレベルの開発に関する議論の場において、アフリカの未来に関して、どのような可能性と課題が認識されているかを把握することを主な目的に据えた。

同時に、TICADの共催者である国連、AUをはじめとするアフリカ開発のステークホルダーとの対話を通じて、TICADプロセスや日本の対アフリカ支援に対する評価と機会を把握することとした。

2. 日程と主要行事の概要

(1) 「国連アフリカ・ウィーク」関連セッション・行事への参加

10月12日(月)～16日(金)の5日間にかけて、「『アジェンダ2063』と持続可能な開発のための2030年アジェンダ：夢から現実へ」を全体テーマに、ハイレベル会合、講演会、国連機関の関係部署間の連絡調整会議等が開催された。

これらのセッションは、2015年1月に「アジェンダ2063」と最初の10年間の視野に入れた実施計画が策定されたことを受けて、国連やAUの枠組みで展開されてきた既存の取り組みとの連結、重要課題に関する意見交換を中心的な議題として取り上げ、16日(金)には国連総会としての総括討議が行われた。

本会ミッションの一行は、一般傍聴が認められた複数のセッションを傍聴し、国連としてアフリカ開発に関してどのような課題に取り組んでいるかを把握した他、国連や地域機関幹部とのネットワーキングを行った。

国連アフリカ・ウィークのプログラム概要は、以下の通りである。

[10月12日(月)]

ハイレベル会合

「地域統合の達成に向けたアフリカ地域機関の役割：『アジェンダ2063』最初の10か年の実施計画の文脈における自由貿易圏の実現」

- ・ 国連アフリカ・ウィークのオープニング・セッションという位置づけで、アフリカにおける地域経済統合の意義と課題、地域機関の役割、今後の進展等について意見交換が行われた。
- ・ アフリカ各国の国連代表部外交団の団長を務める Vandi Chidi Minah シエラレオーネ国連代表部大使、Maged Abdelaziz 国連アフリカ担当事務総長特別顧問が共同議長を務めた。
- ・ 両議長からの歓迎挨拶、Morgen Lykketoft 第70回国連総会議長、

潘基文 国連事務総長冒頭挨拶の後、Ibrahim Assane Mayaki NEPAD (New Partnership for Africa's Development) 計画調整庁長官、Carlos Lopez 国連アフリカ経済委員会事務局長他が順次、会合のテーマに関し意見を表明した。

ハイレベル会合

「アフリカにおける紛争の終結：平和と安定、ガバナンス、発展の連鎖」

- ・ 2015年1月に合意された「2020年までに紛争のないアフリカを実現する」というAUの目標につき、地域経済共同体 (Regional Economic Community: RECs) の役割に焦点を当てて議論が行われた。
- ・ Mahamat Zene Cherif チャド国連代表部大使、Maged Abdelaziz 国連アフリカ担当事務総長特別顧問が共同議長を務めた。
- ・ 7つのRECsの代表者から、平和と安定に関する各地域の状況と、2020年の目標達成に向けた見通し等について報告が行われた。

[10月13日 (火)]

アフリカ問題に関する国連関係部署間タスクフォース会議

「『アジェンダ 2063』と最初の10年間の実施計画、アフリカの統合と開発に関する国連・AUパートナーシップに関するブリーフィング」

関係者限りの会合につき、傍聴不可

[10月14日 (水)]

ハイレベル会合

「アフリカにおける女性、平和と安定に関する15年間の取り組み：進捗と今後の展望」

他面談のため傍聴せず

ハイレベル会合

「若者の開発に関する全アフリカ的な枠組み作り：『アジェンダ 2063』の中心的課題へ」

- ・ 現在、AUを中心に、アフリカの若年層が、統合され、豊かで安定なアフリカの一員として機会を享受できるような体制作りを目指し、「全大陸的な若者のための枠組み作り」が検討されている。当セッションは、そのための本格的な作業のキックオフという位置づけで、国際機関と地域機関、各界で活躍するアフリカの若者とがラウンドテーブル形式で意見交換を行った。
- ・ Tête António AU 国連代表部大使が議長を務め、Maged Abdelaziz 国連

アフリカ担当事務総長特別顧問、Ibrahim Mayaki NEPAD 計画調整庁長官、Ahmad Alhendawi 国連事務総長特別代表等の要人が出席、アフリカにおける若者の現状、教育・訓練、人の移動の自由の確保の重要性等について、意見交換が行われた。

[10月15日(木)]

国連事務総長報告書に関するブリーフィング(対国連加盟国) NEPAD・APRM プレゼンテーション

- ・ 前半では、国連事務総長名義で取りまとめられた報告書、「アフリカ開発のための新パートナーシップ(New Partnership for Africa's Development : NEPAD) 実施と国際的な支援に関する第13次進捗報告」、「紛争の原因、アフリカにおける平和の永続と持続可能な開発」に関するブリーフィングと、加盟国や国際機関関係者との質疑応答・意見交換が行われた。
- ・ 後半は、「アフリカ自身の手による社会経済開発」を目指すイニシアティブである NEPAD と、その実効性を担保するためのピア・レビュー・メカニズムが、「アジェンダ 2063」の実現にあたって果たす役割について、それぞれの機関の代表者からプレゼンテーションと意見交換が行われた。

アフリカ連合 NEPAD 計画調整庁長官講演会

- ・ NEPAD 推進を担う NEPAD 計画調整庁長官により、一般向け講演会が開催された。(本会団員は、他面談のため傍聴せず)

[10月16日(金)]

第70回国連総会「アフリカ開発に関する討議」

- ・ 一連のアフリカ・ウィーク会合の総括討議との位置づけで、国連事務総長報告書に関する説明が行われ、加盟国代表、関係各機関代表による意見表明が行われた。

(2) 個別面談

本会ミッションの一行は、「国連アフリカ・ウィーク」関連行事への出席と並行して、アフリカ開発に関する国際機関幹部等との懇談を行った。

国連機関の関係者としては、国連全体のアフリカに関する企画・事業の調整と監督を担う国連アフリカ担当事務総長特別顧問室(United Nations Office of

Special Advisor on Africa : UNOSAA)、アフリカを担当する国連地域機関の国連アフリカ経済委員会 (United Nations Economic Commission for Africa : UNECA)、開発協力に関する国連システムの事業を統括する国連開発計画 (United Nations Development Programme : UNDP)、環境に関する諸活動の総合的な調整を担う国連環境計画 (United Nations Environment Programme) 幹部とそれぞれの懇談の機会を設けた。

アフリカ政府、並びに地域機関の関係者としては、西アフリカ諸国経済共同体 (Economic Community of West African States : ECOWAS)、東南部アフリカ市場共同体 (Common Market for Eastern and Southern Africa : COMESA) という二つの地域経済共同体の幹部の他、NEPAD 計画調整庁、アフリカ開発銀行等の地域機関、並びに AU、ボツワナ、ブルキナファソ、セネガルの国連代表部大使と意見交換を行った。

また、日本政府国連代表部大使との懇談に際して、国連におけるアフリカ開発に関する議論の現状、来年夏に予定される TICAD VI の意義等について、意見交換を行った。

[国連および国連関連機関]

国連アフリカ担当事務総長特別顧問室

(United Nations Office of Special Advisor on Africa : UNOSAA)

- ・ アフリカの開発に対する国際支援を増強させ、国連システムによるアフリカ支援の一貫性と調整を改善できるよう、国連事務総長を補佐する部局である。特に、AU-NEPAD に関する連絡・報告、アフリカ支援に関する国際機関・各国政府間の調整を担っており、TICAD 開催にあたって、日本政府と国連各機関との調整役を果たしている。
- ・ 同室ディレクターの Mehdi Hamam 氏他と面談。

国連アフリカ経済委員会

(United Nations Economic Commission for Africa : UNECA)

- ・ アフリカを所管する、国連の地域担当機関。アフリカの社会・経済開発や域内統合、アフリカ開発に向けた国際協力の促進を目的に、アフリカ各国に対する技術面での指導・助言を行う。
- ・ 同機関地域統合・インフラクラスター能力開発部上級顧問の Adeyinka Adeyemi 氏と面談。

国連開発計画

(United Nations Development Programme : UNDP)

- ・ 国連総会と国連・経済社会理事会の管轄下にある国連機関の一つ。

- ・ 自らの専門分野である貧困削減、気候変動、ガバナンス、紛争予防・復興に関するプロジェクトの企画・立案・実施に加えて、国連システム全体の開発協力に関する機能の総合的な調整を担う。現在、177の国・地域で活動をし、グローバルな課題や国内の課題に対し各国の事情に見合った解決策が見出せるよう取り組んでいる。
- ・ TICAD プログラム・アドバイザー兼アフリカ局長代理の小松原茂樹氏、対外関係・アドボカシー局長の Michael O'Neil 氏他と面談。

国連環境計画

(United Nations Environment Programme : UNEP)

- ・ 1972年の国連人間環境会議にて採択された「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実施機関として設立された。
- ・ 天然資源開発、持続可能な生産と消費、グローバリゼーションなど、環境に関する諸活動の総合的な調整を行なうとともに、環境分野での国際協力推進を活動の目的としている。
- ・ 2040年に向けてアフリカの電力消費量がほぼ4倍増するとの見通しに基づき、再生可能エネルギーの普及などのプログラムを提案している。
- ・ ニューヨーク事務所副代表の Jamil Ahmad 氏他と面談。

[アフリカ地域機関・政府関係者]

アフリカ連合 NEPAD 計画調整庁

(NEPAD Planning and Coordination Agency)

- ・ 2001年7月のAU首脳会議にて採択された「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」の推進、AU全体の開発政策を担う機関として設立された。
- ・ 国際社会の援助に従属するのではなく、アフリカ自身の責任において貧困撲滅、持続可能な成長と開発、世界経済への統合を図るとともに、アフリカのオーナーシップを補完する形での国際的パートナーシップ構築を目指す。
- ・ アフリカ自身のイニシアティブ、ガバナンスの重視、地域協力の重視、民間資金の活用、を基本方針に、インフラ開発プログラムや、包括的な農業開発プログラムの企画、進捗統括を行っている。
- ・ 同庁長官の Ibrahim Assane Mayaki 氏他と面談。

西アフリカ諸国経済共同体

(Economic Community of West African States : ECOWAS)

- ・ 西アフリカの域内経済統合を推進する地域機関。貿易・投資円滑化や経

済統合のみならず、その基盤となる政治的安定、防衛・紛争解決など多分野にわたる協力・調整を行っている。

- ・ 現在、西アフリカ 15 カ国が加盟。本部はアブジャ（ナイジェリア）。
- ・ ECOWAS マクロ経済政策担当委員（閣僚級）の Ibrahim Bocar Ba 氏、国連代表の Kone Tanou 氏他と面談。

東南部アフリカ市場共同体

(Common Market for Eastern and Southern Africa : COMESA)

- ・ 東南部アフリカ 19 カ国が加盟する地域機関。安定した貿易・経済圏の形成を目的とする。本部はルサカ（ザンビア）。
- ・ 事務局長の Sindiso Ngwenya 氏他と面談。

アフリカ開発銀行 (African Development Bank)

- ・ 国連アフリカ経済委員会のおっせんにより、アフリカの経済開発促進を目的に発足した地域融資機関。加盟国の開発に向けた財政・技術面での支援、債務危機の救済、各種インフラの整備等を行う。本部はアビジャン（コートジボワール）。
- ・ NEPAD・地域統合貿易局ディレクターの Moono Mupotola 氏と面談。

アフリカ各国国連代表部大使

国連本部に常駐するアフリカ地域機関及び各国大使表敬・懇談を行った。

- ・ Tête António AU 国連代表部大使
- ・ Charles T. Ntwaagae ボツワナ国連代表部大使
- ・ Mariame Fofana ブルキナファソ国連代表部大使
- ・ Fode Seck セネガル国連代表部大使

[日本政府代表部]

日本政府国連代表部大使

岡村善文 特命全権大使・次席常駐代表を表敬訪問、他代表部関係者と意見交換を行った。

3. 主な成果と得られた知見

今回の一連の会合を通じて、「ビジョンから行動へ(from vision to action)」、「夢から現実へ(moving from aspiration to reality)」という、アフリカ開発の着実な進展と一貫した方向性を確認することができた。特に、アフリカ各国、地域機関リーダーの間で、開発・経済発展に向けた枠組み作りが主体的に進められていることは、「パートナーシップとオーナーシップ」という TICAD プロセスの理念が、アフリカの開発に一層大きな意義を持つことを意味する。

一方、2013 年の TICAD V 以降、アフリカ内外の政治・経済的な環境も、アフリカ各国の問題意識も、われわれの想像を超えて、急速に変化・進化を遂げつつあるとの実感を得た。

今回の訪問を通じて得られた主な知見は以下の通りである。民間・政府を問わず、日本においてもこうしたアフリカの変化や喫緊のニーズを敏感にとらえ、戦略的にアフリカへの働きかけを継続することが重要と考える。

(1) 2015 年：3 つの重要文書の採択とアフリカ開発に対する意義

今年、「持続可能な開発目標」、「アディスアベバ行動目標」、「アジェンダ 2063」という、開発に関する重要な目標・ビジョンが採択された。さらに、今回の「アフリカ・ウィーク」の一連の議論を通じて、「アジェンダ 2063」がアフリカ開発に関する国連での議論の中心課題と位置付けられ、国連加盟国、国際機関代表者間で共有されたことの意義は大きい。

国連加盟国に共通する普遍的な目標、SDGs に対し、アフリカ各国も達成の責任を負う。「アジェンダ 2063」も SDGs という大きな目標達成に向けた重要な要素と位置づけられ、国連や加盟国がその実現を支援する。こうした双方向的な協力関係が国連の場で確認され、共有された。

これは、国際社会によるパートナーシップとアフリカによるオーナーシップ、双方の共通の基盤づくりと言う意味で、極めて意義が大きく、今後、アフリカの開発は一層効率的・効果的な形で進むと期待される、というのが多数の有識者の評価である。

(2) アフリカのオーナーシップ、「行動」へのコミットメントの顕在化

今回の一連の議論を通じて、アフリカのリーダー層の間で、アフリカ自身が主体性、オーナーシップを発揮することの重要性が強く認識され、またそれを

裏付ける動きが顕在化していることが確認できた。

具体的には、AU 加盟国首脳が、個々の国の事情や国益を超えて、団結して「アジェンダ 2063」を採択したこと自体がその証左と言える。また、ビジョンを掲げると同時に、その実現を担保するような具体的枠組みの構築も進んでいる。

第一に、「アジェンダ 2063」自体、50 年という長期ビジョンを掲げつつ、10 年単位の実施計画を策定し、定期的にその進捗をレビューする体制を内包しており、具体的なプロジェクトの展開と成果創出を担保する仕組み作りが意図されている。

第二に、「アジェンダ 2063」に掲げられた様々な目標、特に、インフラ開発とそのための投資誘致に向け、数々の取り組みが進められている。例えば、NEPAD 計画調整庁・アフリカ開発銀行は、2005 年より「NEPAD IPPF (Infrastructure Project Preparation Facility : IPPF)」と称する 5 億ドル規模の特別基金を設け、特に広域的なインフラ整備を対象に、複数ドナーによる資金を一本化して融資し、資金に加えて、技術指導やプロジェクト・マネジメント面での支援も行っている。

さらに、NEPAD 計画調整庁は、特に重要度の高い 16 の広域的なメガ・インフラ開発プロジェクトを策定し、そこに民間投資を巻き込むための枠組み作りを進めている。具体的には、今回の「国連アフリカ・ウィーク」に際して、NEPAD 計画調整庁の主導により、新たに大陸ビジネス・ネットワーク (Continental Business Network) が発足した。これは、16 のメガ・プロジェクトへの投資、プロジェクト参画に関心を有する企業トップによるコミュニティであり、プロジェクト形成・実施にあたっての企業間連携を容易にすると同時に、投資障壁となりうる課題をビジネス視点で洗い出し、直接、関係国首脳に改善を求める等、官民対話のプラットフォームという側面も有する。

このように、AU - NEPAD 等によって起案されたさまざまなプロジェクトを「絵に描いた餅」に終わらせることなく、着実に実行に移していくための枠組み作りが、アフリカのリーダー自身の手によって進みつつある。

同時に、アフリカ開発に関わるリーダー達が、開発と経済成長の阻害要因となりうる課題を直視し、その解消に取り組む姿勢を鮮明にしつつあることも確認された。

多くのセッションにおいて、政治・経済・金融等あらゆる分野でのガバナンスの強化や、平和と安定の構築が、投資の呼び込みと経済成長に不可欠であるとの認識が繰り返し示された。また、国際社会からの開発援助、投資の重要性を主張すると同時に、一部のリーダーからは、アフリカ各国が行政システムを適正化し、徴税率を高めることや、海外への資金逃避を防止することによって、これまで国庫から散逸していた膨大な「自己資本」を増強し、有効活用することができるといふ問題提起が行われた。

このような問題意識について、NEPAD 計画調整庁長官は、「外に要求をする前

に、まず『うち』をきちんとすることが重要」と表現し、多くの賛同を得た。

長期的な視点から見た社会課題への問題意識の高まりも顕著であった。その中で、最大の関心事は若年層のための投資、若年失業への対応等である。

アフリカ各国において、若年層が雇用、政治的意思決定への参画、いずれの機会からも疎外されている現状について、正面から議論が行われた。特に、国際的テロの続発、欧州への難民の大量発生といった時事的な背景もあって、経済成長の実現と社会・政治的安定性の確保の両面から、若年層の問題を開発・経済成長戦略の中心に据えるべき、という明確なメッセージが発せられた。

(3) 地域統合、自立的な経済システム確立に向けた展開

アフリカ諸国は、政治的独立を果たして長い年月が経過しているものの、数世紀に及ぶ植民地支配の影響から、一部の例外を除いて、自立的な経済システムの確立に成功しているとは言えない。その背景には、宗主国 - 植民地の貿易関係によって規定された産業構造からの脱却が難しく、いまだ資源や特定産品への依存が大きいこと、そうしたモノカルチャー・低付加価値経済であるが故に、欧州等からの輸入依存が大きいこと、インフラ不足故にアフリカ域内の貿易が、11%と他地域に比べて低水準にとどまっていること等の要因がある。この現状を脱する上での課題や成長のシナリオが、アフリカのリーダー層の間で共有されていると感じた。

アフリカ諸国は、今年から来年にかけて、4.5～5%の経済成長を維持しており、持続的な人口増と、2020年に4億人規模と見込まれる中間層の拡大により、市場としての高い潜在力を秘めている。この潜在力を活かし、市場としてのアフリカの魅力を一層高めるため、アフリカ全体を視野に入れた広域的な経済連携、貿易自由化への本格的な取り組みが加速している。

2010年のAU貿易担当大臣会合を契機に、アフリカでは、全大陸をカバーする統一市場の創出に向け、2017年までにアフリカ大陸自由貿易地域(Continental Free Trade Area : CFTA)を形成、2019年までにアフリカ大陸関税同盟を構築という目標が掲げられてきた。

この背景には、ソフト・ハード両面での広域インフラ整備を進めることによって、共通のルールに基づく自由な巨大市場を創出し、旺盛な域内投資を呼び込むこと、それを梃子として、農業など既存産業の高付加価値化、産業基盤の多角化、雇用創出を図ること、域内貿易を促進し、域外への輸入依存体質から脱却すること、自国の企業・産業をグローバルなバリュー・チェーンに接続させること等の狙いがある。

このように、域外からの投資を活用して、自らの成長を阻害する経済・社会課題を解決し、その上で、人・もの・金といった資源を域内で効果的に還流さ

せることにより、アフリカの富を自らの発展・成長に活かすための体制構築を目指すという方向性が、一層鮮明になりつつある。これは、アフリカが、いわば真の経済的自立・独立を目指すための道筋と見てとることができるだろう。

こうしたアフリカの成長戦略を後押しする取り組みとして、サブサハラアフリカの産品に対し、米国の関税や輸入割り当てを免除する、米国アフリカ成長機会法（African Growth and Opportunity Act: AGOA）の意義を評価する意見も示された。

アフリカの経済統合の可能性、地域経済共同体（RECs）の役割について、これまでは、アフリカのリーダーの間からも悲観論、懐疑論を耳にすることがあったが、Mayaki NEPAD 計画調整庁長官の「地域統一はアフリカの運命である」という発言に象徴されるように、今回の一連の議論においては、地域統合の重要性がトップレベルで共有されていることが改めて確認できた。

一方、本格的に地域経済統合を進めていく上での課題として、アフリカ各国の経済実態を把握する統計・データ分析に関する制度やノウハウ不足、複雑な国際交渉にあたる人材の不足といった点も指摘された。こうした点については、国連機関や AU - NEPAD による支援策が検討されるなど、既に具体的な対応が講じられている点も、評価できる。

折しも、今年 6 月には、南部アフリカ開発共同体（SADC）、東南部アフリカ共同市場（COMESA）、東アフリカ共同体（EAC）という三つの地域経済共同体が、「三機関自由貿易協定（Tripartite Free Trade Area、TFTA）」の設立に合意した。アフリカ 26 カ国により構成される大経済圏の構築は、今後、大陸規模での貿易自由化を加速するものとして、一様に高く評価されていた。

（４）アフリカ開発の重要プレイヤーとしての民間セクター

アフリカ開発における民間セクターの役割が、今後一層重要性を増すことについても、さまざまな関係者の中で認識が共有されていた。アフリカに流入する資金の大半は、短期・長期の貸付、直接投資、海外に居住するアフリカ出身者（ディアスポラ）の送金など民間資金であり、その規模は開発援助など政府資金をはるかに上回る。こうした膨大な資金量に加えて、現地での事業展開を通じた、雇用創出、人材育成、地場産業への波及など、様々な効果について、高い評価と期待が表明された。

特に、アフリカ各国首脳の優先課題であるインフラ開発、農業の高付加価値化と農村開発、産業の多角化とそれに伴う人材育成、都市化への対応においては、いずれも民間セクターの技術、ノウハウが不可欠であることから、各国企業の事業活動とアフリカの開発課題を連結し、より深い連携を求める意見が相次いだ。その意味では、民間セクターは、アフリカ開発に関する「一パートナ

一」に止まらず、開発の鍵を握るプレイヤーとしての参画を期待されている。

国連等、国際機関もこうしたニーズを適確に把握しており、民間との連携に向けた体制強化を進めている。

その好例は、NEPAD 計画調整庁が主導して立ち上げた、大陸ビジネス・ネットワーク(CBN)である。一義的には、広域インフラ・プロジェクト実施に関する官民対話のための枠組みであるが、民間企業がプロジェクトの計画立案段階から関与する点や、企業の視点を活かし、より投資・ビジネスに適した制度構築を図るなど、極めて踏み込んだ官民連携を目指す取り組みと言える。

また、国連システムの下で、開発に関する課題を統括する UNDP は、発展途上国の開発課題の解決に寄与する形で、企業が採算性あるビジネスを実施するための支援枠組み、「ビジネス・コール・トゥ・アクション(Business Call to Action: BCtA)」の拡充、コンサルティングなどビジネス案件組成に関する経験を持つ外部人材の登用、企業に UNDP との連携を働き掛けるためのチームの強化に加えて、民間セクターの連携をより一層容易にする、UNDP 自体の内部手続きやビジネス・プロセスの見直しを(意思決定の迅速化、契約手続きの見直し等)を進めている。民間セクターの積極的な巻き込みを図るため、公的部門が自らの変革に取り組む例として、注目に値する。

(5) 拡大する日本への期待と機会

今回、1993 年の発足以降、日本政府が主導してきた TICAD プロセスの意義、次回 TICAD への期待を多く耳にすることができた。TICAD の枠組みで提供されたさまざまな開発協力の質・量もさることながら、特に、旧宗主国との貿易関係への依存度が高い経済・産業構造から脱却できずにいたアフリカ各国に対し、多国間の枠組みの中で、アフリカの首脳同士が連携を深め、幅広いパートナーと結びつく機会を提供したことを高く評価する声があった。

こうした日本の実績を過小評価すべきではないが、アフリカを巡る現実が大きく変化していることを認識し、現在のアフリカのニーズに対応した次の展開を考えていくことが、日本にとっての新たな課題であると言える。

地域経済統合と域内への投資拡大を梃子として、一層の飛躍を目指すアフリカの戦略とボトルネックはきわめて明白である。産業の高度化と多角化、グローバルなバリュー・チェーンとの接続、雇用創出と豊富な人材の活用という目標達成に向けて、アフリカは、日本の高度な技術力、農業を含む様々な産業育成、人材育成のノウハウの導入、すなわち、民間企業の投資と進出に強い期待を寄せている。

アフリカ各国や地域機関は、自らの開発アジェンダに民間セクターを巻き込むべく、真剣に具体的な枠組み構築を進めている。このことは、日本企業にと

っても、アフリカ進出を本格化させる制度的なエントリー・ポイントやパートナーの拡大につながるだろう。先進国のみならず、中国、インド、トルコなどの新興国がドナーとしての存在感を高めつつある中、「パートナーシップとオーナーシップ」を掲げる日本のアフリカ支援の旗印、TICAD が、今後何を掲げ、どのようなコミットメントを示すかが問われている。

折しも、初めてアフリカ大陸で開催される TICAD VI に向けて、今年 10 月末に外務大臣の主宰によって TICAD VI 官民円卓会議が始動した。こうした官民連携の取り組みや、アフリカ各国・地域機関との対話を通じて、アフリカの変化やニーズ、日本への期待を適確に汲み取り、TICAD VI において、日本としての戦略的なコミットメントを掲げることが必要である。

そのため、官民それぞれの関係者が、総力を挙げて知恵を結集していく過程において、われわれとしても、その一助となるべく、引き続き、日・アフリカ関係強化に向けた検証と意見発信を継続していく。

以上

・ ミッション概要資料

1. 日程

10月11日(日)		
時刻	活動案	会場
	東京発	
	ニューヨーク着	
17:00	ミッション参加者 顔合わせ・打ち合わせ	ONE UN New York Hotel "Metropolitan View Room"
10月12日(月)		
時刻	活動案	会場
9:30-13:00	【アフリカ・ウィーク】ハイレベルイベント傍聴 「地域統合におけるアフリカ地域機関の役割 / 「アジェンダ 2063」最初の10年における自由貿易圏の実現」	国連本部 ECOSOC Chamber
15:00-18:00	【アフリカ・ウィーク】ハイレベルイベント傍聴 「アフリカにおける紛争の終結: 平和と安定、ガバナンス、発展の連鎖」	国連本部 ECOSOC Chamber
10月13日(火)		
時刻	活動案	会場
9:30-10:30	【個別面談】 COMESA事務総長との懇談	ONE UN New York Hotel "Metropolitan View Room"
11:30-12:30	【個別面談】 AU NEPAD計画調整庁長官との懇談	AU代表部
13:00-14:30	【個別面談】 アフリカ開発銀行幹部との懇談	ONE UN New York Hotel "Metropolitan View Room"
15:00-16:00	【個別面談】 UNECA (アフリカ経済委員会) 地域統合・インフラ開発部門長との懇談	ONE UN New York Hotel "Metropolitan View Room"
10月14日(水)		
時刻	活動案	会場
9:30-10:30	【個別面談】 セネガル国連代表部大使との懇談	ONE UN New York Hotel "Metropolitan View Room"
11:00-12:30	【個別面談】 UNDP TICADプログラムアドバイザー との懇談	UNDP New York Office
13:00	【個別面談】 ECOWAS幹部との懇談	ONE UN New York Hotel "Metropolitan View Room"
15:00-18:00	【アフリカ・ウィーク】ハイレベルイベント傍聴 「若者の開発に係る全アフリカ的な枠組み: アジェンダ 2063 の中心的課題として」	国連本部 Conference Room 6

10月15日(木)		
時刻	活動案	会場
10:00-11:00	【アフリカ・ウィーク】事務総長報告書ブリーフィング	
11:15-11:45	【個別面談】UNDP対外関係アドボカシー局長表敬	UNDP New York Office
13:15-14:00	【個別面談】UNEP NY事務所幹部との懇談	UNEP New York Office
15:00	【個別面談】UNOSAA幹部との懇談	国連本部
16:30頃	【個別面談】ブルキナファソ国連代表部大使表敬	ブルキナファソ国連代表部
10月16日(金)		
時刻	活動案	会場
10:00	【アフリカ・ウィーク】国連年次総会討議 傍聴	国連本部 General Assembly Hall
11:30	NEPAD Continental Business Network 発足会合 傍聴	4階 Delegates Dining Room
	NEPADが主導する、アフリカにおけるインフラプロジェクト促進に向けた民間枠組みの発足会合	
13:15	岡村善文 日本政府国連代表部大使主催懇談会	
10月17日(土) - 18日(日)		
時刻	活動案	会場
	ニューヨーク発	
10月18日	日本着	

2. 参加者名簿

団長			
関山 護	アフリカ委員会 丸紅パワーシステムズ	委員長 会長	
団員			
葛岡 利明	アフリカ委員会 日立製作所	副委員長 執行役専務	
引頭 麻実	アフリカ委員会 大和総研	委員 常務執行役員	
随員			
池亀 美枝子	NEPAD 計画調整庁	長官特別顧問	
柿木 真澄	丸紅 丸紅米国会社	常務執行役員北中米統括 社長・CEO	
小西 一博	丸紅	市場業務部 チーム長	
事務局			
樋口 麻紀子	経済同友会	政策調査部 次長	
ミッチェル洋子	通訳		

以上 8 名

・個別会合・面談記録

1. 国連アフリカ・ウィーク関連セッション

ハイレベル会合

「地域統合の達成に向けたアフリカ地域機関の役割：『アジェンダ 2063』
最初の 10 か年の実施計画の文脈における自由貿易圏の実現」

共同議長歓迎挨拶を受けて、Morgen Lykketoft 第 70 回国連総会議長は、アフリカの地域統合に向けた努力と進捗を評価し、特にアフリカ大陸自由貿易地域 (Continental Free Trade Area: CFTA) が、アフリカの人々の生活に構造的な変革をもたらすと指摘した。

潘基文 国連事務総長は、三機関自由貿易地域 (Tripartite Free Trade Area) 協定の合意につき、CFTA 実現に向けた重要な一歩と評価、RECs など地域機関の役割が今後ますます重要になると指摘した。加えて、国連・AU のより深い連携、持続可能な開発目標と「アジェンダ 2063」を関連付けつつ、着実に実行に移していくことを呼びかけた。

Ibrahim Mayaki NEPAD 計画調整庁長官は、「地域統合はアフリカの運命である」と宣言、政治的な独立から数十年を経て、今日 CFTA のような枠組みなど、本格的に地域経済統合を進めるための手段が整いつつあると指摘した。今後の課題としては、経済統合にともなう制度的な変革を、各国の国内制度のレベルに落とし込み、定着させること、農業から製造業等への産業化の促進、よりしっかりとしたガバナンスの確立によって、新たな経済モデルを創出すること、と述べた。

また、CFTA に関する課題として、物品のみならずサービス貿易の自由化、金融市場の機能と信頼性強化、RECs 等のイニシアティブによる制度的なハーモナイゼーション、データ・統計の整備、産業の高付加価値化とバリュー・チェーン構築に向けた戦略、若年層や女性の活用を念頭においた雇用創出と機会提供、等を挙げた。

Carlos Lopez 国連アフリカ経済委員会アフリカ局長は、CFTA 形成に向けた動きを指して、アフリカは一旦合意ができれば動き出すのは早いと評価、単なる自由貿易以上の意義のある取り組みと説明した。

また、アフリカの域内貿易比率の低さ (11%) について、全アフリカを対象に比率を算出しているため、域内貿易が活発な地域の実態が統計上現れてこないこと、ICT セクター、ネット上の取引など、経済・貿易実態が補足できていないことを指摘、経済統計、データ収集体制整備の重要性を指摘した。

Anthony Mothae Maruping AU 経済担当委員は、「アジェンダ 2063」の策定、CFTA 発足に向けた動きが、大陸的な協力枠組みの強化につながると分析、今後、インフラ開発、人の移動の自由、ICT、紛争解決など、さまざまな分野で地域連携が加速するとの見通しを示した。

その他、国連やアフリカの地域機関、国連加盟国代表者などが順次発言、主に以下のようなポイントが確認された。

- **2017 年の CFTA 発足に向けたコミットメント**

国連およびアフリカの主要地域機関の関係者は、2017 年の CFTA 発足に向けた強いコミットメントを表明、自由貿易圏の形成という本来の意義に加えて、アフリカの経済・産業構造の変革と、さらなる地域統合の促進に向けた最大の推進役として強い期待を表明した。

一方、IMF - 世界銀行の下で実施された「構造調整プログラム」の負の影響や各国リーダーのトラウマについても指摘があり、アフリカが自ら定めた目標に添って、段階的に変革を継続することの重要性が確認された。

- **中心的課題としてのインフラ整備とエネルギー開発、人材育成**

CFTA 発足と地域統合促進にあたっての中心的な課題として指摘されたのは、運輸・輸送をはじめとするさまざまなインフラ整備とエネルギーの開発・普及、教育と人材育成、ガバナンスの強化である。その際、グローバルな生産拠点、雇用をアジアからアフリカにシフトさせる、という発言があり、中国、ASEAN をベンチマークとして競争力強化を図る意欲が垣間見られた。

- **経済指標・統計整備の必要性**

何名かのスピーカーから、今後、経済指標・統計の整備を進めることが必要であり、その際、RECs 等が主導的な役割を果たすべきとの指摘があった。アフリカの多くの国においては、国内経済活動・貿易取引の実態が、正確・適切なデータとして補足されていないとのこと、今後、さまざまな政策の効果を測定する上でも、自由貿易圏構築に向けて各国・地域間で交渉を行うにあたって重要な点として、今後の能力開発、基盤整備の必要性が語られていた。

ハイレベル会合

「アフリカにおける紛争の終結：平和と安定、ガバナンス、発展の連鎖」

冒頭、Maged Abdelaziz 国連アフリカ担当事務総長特別顧問は、「2020 年ま

でにアフリカにおける紛争を終結させる」という目標達成に向け、努力が継続されていることを評価しつつも、国・地域・大陸などあらゆるレベルの取り組みを総合的に結びつけるアプローチが求められると指摘した。

Mahamat Zene Cherif チャド国連代表部大使は、テロリスト集団や海賊、犯罪集団等による小型銃器の使用が続く現状を指摘、アフリカ各国の武器貿易条約加盟を呼びかけた。

Fatoumata Sidibe Kaba ギニア大使は、頻発する暴動等の背景には若年失業の問題があると指摘し、教育、職業訓練、ヘルスケア普及などの経済・社会開発により一層力を入れるべきであり、特に豊かなアフリカ諸国が紛争解決に手を差し伸べる必要があると述べた。

地域経済共同体（RECs）代表者からは、それぞれの地域における現状、課題について報告があり、紛争や武力衝突の解決・抑止に向けた枠組み作り、国を超えた支援の必要性等の呼びかけがあった。また、国連とAU、RECsの連携に対する期待が表明された。一方、紛争・武力衝突の原因を巡る議論において、小型武器の不正な拡散を予防することの重要性と難しさについても指摘があった。

RECsの代表者は、包括的な経済・社会開発こそが紛争予防の最も重要な手段と主張、アフリカの人々、特に若者に対して、生きがいを感じられる安定した生活基盤を整え、提供することの重要性を主張した。

ハイレベル会合

「若者の開発に関する全アフリカ的な枠組み作り：『アジェンダ 2063』の中心的課題へ」

「若者と開発」は、今回の「アフリカ・ウィーク」の一つの目玉と言える課題であり、「アジェンダ 2063」にも雇用機会の創出をはじめ、若年層への対応を念頭においた目標が複数掲げられている。このような背景の下、今回、国連諸機関やアフリカの地域機関、ILO等の国際機関のトップと、アフリカの各界で活躍する若者とが、ラウンドテーブル形式で忌憚ない意見交換を行う画期的なセッションが設けられた。

冒頭、Ibrahim Mayaki NEPAD 計画調整庁長官は、アフリカの膨大な若年人口がもたらす恩恵と課題、双方について触れ、若者がより生産性高く、経済的に国の発展に寄与することができるよう、医療システムの充実と市民としての教育・訓練が不可欠であると指摘した。

Ahmad Alhendawi 国連事務総長特別顧問は、若者の活躍を謳った様々な政治文書を今こそ具現化すべきと出席者に呼びかけ、世界で最も多くの若年人口を擁するアフリカは、世界で最も旺盛な雇用創出を迫られている地域であると指摘した。また、各国が予算配分を見直し、教育、職業訓練、ヘルスケア等、若

者向けの投資により多くの金額を振り向けるべきと主張した。

Carlos Lopez 国連アフリカ経済委員会アフリカ局長は、アフリカの統合と発展において、「若者」は欠くことのできない重要な要素であると指摘、産業の高度化・多角化と経済構造の変革を進め、若者が活躍する機会を拡大すべきと述べた。また、人の移動の自由を促進し、スキルと能力のある人材が雇用機会を求めて移動し、域内で雇用と人材の最適化が図られるような仕組みを作ることの重要性を指摘した。

議論全体を通じて、アフリカ、特にサブサハラアフリカは、総人口の平均年齢が 21 歳と言われる若い大陸でありながら、経済的にも政治的にも、若者に機会が開かれておらず、特に女子の教育とキャリア形成については課題が多いとの指摘が相次いだ。

加えて、産業の未成熟による雇用不足という従来の課題と、急速な技術革新に伴う雇用労働環境の変化、すなわち「普通の仕事」の数が少なくなっていく展望、双方に鑑みて、若年失業の問題にすべての関係者が本腰を入れて取り組む必要があるとの認識が共有された。ILO の発表者の推計では、アフリカでは年間 500 万人の若者が労働市場に新規参入するとのことである。

各国、国際機関が協調して取り組むべき課題としては、若者への教育・職業訓練機会の拡充、起業支援の枠組み作り、健康で安定した生活基盤を支える様々な社会的制度の整備、等が挙げられた。また、アフリカ域内に経済的な機会を作り、人・もの・金の移動を促進する地域統合、経済連携促進の重要性も、この文脈において改めて確認された。

今回のセッションを受けて、2016 年初頭には「若者の開発のための大陸的枠組み」が策定される見込みである。会議では、若者自身がこの作業に参画し、ひいては「アジェンダ 2063」や国連の持続可能な開発目標の達成に向け、リーダーシップを発揮することへの期待が述べられた。

国連事務総長報告書に関するブリーフィング（対国連加盟国） NEPAD・APRM プレゼンテーション

冒頭、Maged Abdelaziz 国連アフリカ担当事務総長特別顧問より、事務総長名義で取りまとめられた二つの報告書「アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD） 実施と国際的な支援に関する第 13 次進捗報告」、「紛争の原因、アフリカにおける平和の持続と持続可能な開発」に関する説明が行われた。

Maged Abdelaziz 国連アフリカ担当事務総長特別顧問は、説明の中で、アフリカ開発における NEPAD の役割を高く評価し、特に、インフラ整備、農業・農村、ガバナンス、ジェンダー、貿易等の分野での進捗状況を説明、NEPAD 推進にあたっての課題について、資金不足と関係諸機関の能力不足を挙げた。

また平和と安定の実現に関する根本課題として、選挙に伴う暴力・混乱の抑止、人権保護、民主的な制度・機関の未成熟、政治と市民社会との関係、等を挙げた。

会議後半は、「アフリカ自身による開発」の実施機関である NEPAD 計画調整庁、着実な実施を担保するために設けられたアフリカ・ピア・レビュー・メカニズム (The African Peer Review Mechanism : APRM) 代表者から、プレゼンテーションが行われた。

Ibrahim Mayaki NEPAD 計画調整庁長官は、2000 年代後半、さまざまな経済、政治、安全保障上のリスクが発生したにも関わらず、アフリカ経済が拡大を続けていることを指摘、今後、さまざまなプログラムや改革が効果を発揮することにより、その潜在力が極めて大きいと述べた。

具体的には、930 億ドルもの需給ギャップ (2006 年～2015 年、NEPAD 試算) を抱えるインフラ・プロジェクト、包括的な農業開発、教育・訓練、医療・ヘルスケア制度の拡充等を着実に実施することで、税収・域内投資とも飛躍的に増大することが可能だと指摘した。

特に、税収を巡っては、アフリカ各国の改革努力によって改善する余地が多いことを指摘、税率の引き上げや、企業による脱税などの海外への資金逃避の抑制によって、数百億ドル規模の税収確保が見込める、との試算を示した。

また、現在のアフリカは、政治的な独立・解放と各国の国内制度確立が主要課題であった時代から、新たなステージへの転換期を迎えつつある、との見方を示し、今後 50 年の課題を、経済・社会変革、地域統合、オーナーシップの確立、国内・域内のリソースの適切な活用と指摘した。また、これらの課題に取り組む上で、「アジェンダ 2063」を筆頭に、様々な地域的な合意・協力枠組みが構築されていること、その具現化を担う実施機関として RECs の役割に期待ができることを、明るい要因として挙げた。

今後、NEPAD としては、人材育成、農業の高付加価値化と産業の多角化、鉱業の近代化、農村開発、インフラ開発等の分野において、2063 年まで、段階的にプログラムを発展させるとともに、大陸レベル - 地域レベル - 国レベルでの取り組みの整合性・一貫性の確保を担うことで、ビジョン実現に向けた役割を果たす、との方向性を示した。

別会合のため途中退席したため、以降のブリーフィングは傍聴せず。

第 70 回国連総会「アフリカ開発に関する討議」

一連のアフリカ・ウィーク会合の総括討議との位置づけで、国連事務総長報告書に関する説明が行われ、加盟国代表、関係各機関代表による意見表明が行われた。

Mogens Lykketoft 第 70 回国連総会議長は、冒頭、今年策定された国際的な開発目標と「アジェンダ 2063」を国連加盟国が確認したことの意義や、国際社会として、アフリカの取り組みを支援することの重要性を指摘した。

これを受けて、アフリカ諸国、ASEAN、EU など、世界各国の国連代表が順次意見表明を行った。その発言の多くは、今回の「アフリカ・ウィーク」の成果に対する支持と評価、議長や関連各機関代表への謝辞、その他、各国・地域のアフリカとの関わりである。

日本からは、岡村善文 日本政府国連代表部大使が登壇し、2015 年はまさに「開発の年」と呼ぶにふさわしく、アフリカの今後の発展を議論する上で最適なタイミングであったと発言した。

また、日本が 1993 年以降、継続して TICAD を開催し、アフリカの平和と安定、経済発展の促進に努めてきたことを報告、特に、TICAD がアフリカのオーナーシップを重視し、アフリカのリーダーたちの「声」に基づく課題設定を心がけてきたことを強調した。

さらに、次回の TICAD が来年、初めてケニアで開催される見込みであり、それに向けて、安倍総理大臣の国連総会出席に際して、「日・RECs 議長国首脳会合」が開催されたことを報告した。

また、平和と安定に対する貢献につき、岡村大使は、自衛隊による活動を紹介し、日本が国連安全保障理事会非常任理事国に選ばれたことの謝辞を述べつつ、今後一層その役割にふさわしく、紛争の根本的な問題解決に取り組む意欲を示した。

[国連アフリカ・ウィークの様様]



アフリカ・ウィーク ハイレベル会合



Maged Abdelaziz
国連アフリカ担当事務総長特別顧問と



アフリカ・ウィーク ハイレベル会合



国連総会ホールにて



潘基文 国連事務総長と

[国連等関係者との面談]



国連アフリカ担当事務総長特別顧問室 (UNOSAA)



国連開発計画 (UNDP)



国連アフリカ経済委員会 (UNECA)



アフリカ開発銀行



NEPAD 計画調整庁



西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）



東南部アフリカ市場共同体（COMESA）



岡村善文 日本政府国連代表部大使、
セネガル及びボツワナ国連代表部大使



ブルキナファソ国連代表部大使（左 2 人目）、
コンパオレ官房長（右 3 人目）表敬

以上